

とっとり・グローバルウォッチ

とっとり国際ビジネスセンター情報誌

2011年9月14日

VOL. 58

最新上海 ～現地レポート～ 42
中国賃上げ政策動向

2009年は金融危機の影響から全国的に賃上げ停止状態だったが、その後の急速な経済回復とインフレに対応して、2010年から今年にかけて賃上げ傾向が加速している。中国人民銀行（中央銀行）が発表した「2010年中国区域金融運行報告」によると、2010年度の全国における最低賃金の上げ幅は22.8%。また、調査を実施した企業の8割以上が賃上げを実施したという実態が明らかになっている。

今年に入ってから、1月から7月までの間に19の地域で最低賃金の引き上げが実施されている（右表参照）。現在、一ヶ月あたりの最低賃金が最も高いのは深セン市で1320元、最も低いのは江西省と安徽省で720元、また、時給あたりの最低賃金が最も高いのは、北京で13元、最も低いのは、広西自治区で6元となっている。

人力資源・社会保障部によると、今年上半期に全国規模の企業賃金調査を実施し、最低賃金の引き上げ調整が進んでいない地域に対し行政指導を行うようなので、今後の動向に注目したい。また、同部は第12次五ヵ年計画（2011～15年までの政策綱要）の中で、最低賃金を毎年13%以上のペースで上昇させていく方針を示している。これに対し、全国13の地域においても、2011年度の賃金指導要綱が発表されており、それらの多くが15%以上の賃上げを基準としています。したがって、昨年、最低賃金の引き上げを実施していない地域はもちろんのこと、昨年実施した地域についても更なる引き上げが行われることが予想される。

賃上げ傾向は政府の方針という主体的要因だけではなく、経済成長やインフレも関連している。国家統計局から発表された今年上半期の消費者物価指数は5.4%で、6月度には去年同期比6.4%という高い数値を記録しており、それらはすべて賃上げを加速する方向に向かっている。

■全国31地域の最低賃金一覧
(2011年8月末時点)

区分	No	名称	最低賃金		施行日
			月給	時給	
直轄市	1	北京	1160	13	2011年1月
	2	上海	1280	11	2011年4月
	3	天津	1160	11.6	2011年4月
	4	重慶	870	8.7	2011年1月
省	5	浙江省	1310	10.7	2011年4月
	6	江蘇省	1140	9.2	2011年2月
	7	広東省	1300	12.5	2011年3月
		深セン	1320	11.7	2011年4月
	8	福建省	1100	11.6	2011年3月
	9	山東	1100	11.5	2011年3月
	10	山西	980	10.8	2011年4月
	11	河北	1100	11	2011年7月
	12	河南	800	9	2011年7月
	13	湖北	900	9	2010年5月
	14	湖南	850	8.5	2010年7月
	15	江西	720	6.8	2010年7月
	16	安徽	1010	10.6	2011年7月
	17	黒龍江	880	7.5	2010年7月
	18	吉林	1000	7.7	2011年5月
	19	遼寧	1100	11	2011年7月
	自治区	20	四川	850	8.9
21		貴州	830	8	2010年10月
22		雲南	830	8	2010年7月
23		海南	830	7.2	2010年7月
24		甘肅	760	7.5	2010年10月
25		陝西	860	8.6	2011年1月
26		青海	770	8.3	2010年9月
27		内モンゴ	900	8.1	2010年7月
28		新疆	960	11.6	2011年6月
29		西藏	950	8.5	2010年7月
30		寧夏	900	9	2011年4月
31		広西	820	6	2010年9月

注1) 上記賃金額は各地域の中の最も高い最低賃金額である。各省の中の区或いは都市を一類地区、二類地区、三類地区などに分類し、それぞれの最低賃金基準を制定している。ちなみに、一類地区が最も賃金水準が高い。

注2) 北京、上海、湖南、河南、江西については、賃金額に個人納付分の社会保険料及び住宅積立金（公積金）を含まない。江蘇については住宅積立金（公積金）を含まない。その他地域については、社会保険料及び住宅積立金（公積金）を含んだ額とする。

目次

最新上海 ～現地レポート～ 42	P 1
現地発！ 台湾月刊レポート 51	P 2 P 3
FOOD EXPO 出展結果報告	P 3
お知らせ	P 4

世界の祝日 10月

- 中国10～12日 中秋節
- 香港 13日 中秋節の翌日
- 韓国11～13日 お盆（陰曆）
- 米国 5日 勤労感謝の日

出所：ジェットロ通商弘報
「世界の祝祭日2011年版」から

現地発！台湾月刊レポート 51

台湾のM字化格差社会は本当か。そして、日本は。

台湾ではM字化格差社会が広がっていると言われていいる。しかし、本当だろうか。ちょうど台湾行政院主計処発表の「2010年仮家庭収支調査結果」が発表された。これをベースにして、台湾の状況、さらに日本の今後について記した。

■貧富の差が激しい台湾

台湾行政院主計処が、8月18日に「2010年仮家庭収支調査結果」を発表した。昨年の経済成長率は、10%を超え、貧富差(日本語で言う「所得格差」)は、6.19倍に達した。これは台湾史上歴代三位にあたる高い格差を示している。この貧富差の最高値は、馬總統政権になってからのものである。ただし台湾行政院主計処では「一昨年にくらべて0.15倍格差が縮まった。政府の政策が成功している。我が国の所得配分状況は改善している。」と述べた。ここには統計のトリックがある。6.19倍という数字の算出方法である。主計局では、可処分所得の五等分方を採用している。簡単にいえば可処分所得の、最上位20%平均と最下位の20%平均を割算したものである。ちなみに日本でも、6.2倍程度と大差がない。この五等分が台湾の貧富差を表す上で正しいのかどうか議論になっている。例えば、同様な計算方法で、十等分法と二十等分法で計算するとどうなるだろうか。2009年には、それぞれ28倍と75倍と大きな差になるのだ。要するに10%あるいは、5%の最上位金持層と最下層の差が顕著に大きくなるのである。75倍という、例えば最下層平均所得が100万円/年とすると、最上位層では、7,500万円/年という計算になる。十等分法計算では日本が10.3倍となり、台湾の28倍は、とても貧富格差が激しいように見える。

■M字化は水面下で進んでいる

台湾行政院主計長の石素梅氏によると、「昨年の台湾景気は回復軌道にあり、就職市場も改善した。全家庭所得総額は、8兆8千億台湾元強(25兆日本円)。前年比1.6%の増加。各家庭毎の可処分所得は、88.9万元(250万日本円)。一人あたりにすると27.4万元(75万日本円)と



1,000人近い参加者があった友人ご息女の結婚式。
中央の挨拶は台湾7-eleven社長徐重仁氏。

なる。五等分による上位20%の値は179万元(500万円)。ちなみに日本では、全総数の平均値が170万元(480万円)である。デフレとはいえ、台湾上位層平均値と日本の全平均値がほぼ同じ。台湾の件費が安く、日本の所得がいかに高いことがわかる。ただし統計の計算方法は、各国によって組入内容が異なるため、単純に比較できないことを申し添えておく。

そこで世界で標準的な所得格差を見た場合に使われる「ジニ係数」で見てみたい。wikiによると、「ジニ係数(Gini coefficient, Gini's coefficient)とは、主に社会における所得配分の不平等さを測る指標。ローレンツ曲線をもとに、1936年、イタリアの統計学者コッラド・ジニによって考案された。所得配分の不平等さ以外にも、富の偏在性やエネルギー消費における不平等さなどに応用される。係数の範囲は0から1で、係数の値が0に近いほど格差が少ない状態で、1に近いほど格差が大きい状態であることを意味する。ちなみに、0のときには完全な「平等」つまり皆同じ所得を得ている状態を示す。社会騒乱多発の警戒ラインは、0.4である。」日本の可処分所得を基準にしたジニ係数は0.37。米国は、0.4程度。台湾は、0.342。香港は、0.53、中国大陸は1982年に0.3前後だったが、最近0.5を超えたとされる。世界的に見ると日本と台湾は、それほど所得格差が大きい、つまりM字型社会であるとは言えず安定的、逆に中国は、危険領域に入っていることを示している。

しかし私の台湾生活感覚は、必ずしもこのジニ係数と一致しない。地下マネーが眠っているように見える。上位の金持ちは、財産の分散化を図り、格差が開いていると指摘する台湾野党・民進党の見方と一致する。台湾では、法人税がアジアの中で最低水準の17%。一方の日本は40%。台湾では、富める者が更に富む構造となっている。更に、中国との関係も強化され、台北市内の億ションがポンポンと売れている。不動産の値段も高騰している。台湾でのM字化社会は、見えないところで進んでいる。翻って日本はどうであろうか。現段階での回答は、国外に逃げたものだけが富み栄える。



台北市内では、スクラップ&ビルドが進み、
新築マンションが出来あがる。

大前研一氏がまとめた日本の問題点が、あったので記したい。私の書いた文章と内容を比較して欲しい。日本にいる意味がわからなくなってくる。

題:もはや「脱・日本記」は単なる脅しではない。

日本企業が日本国内にとどまる理由はあるのか？これが今ほとんどすべての経営者が自問自答していることである。

1. 人件費は世界一高い
2. 法人税率も40%で世界一
3. 改正労働者派遣法などで人材・雇用の柔軟性が失われた
4. 為替は史上最高レベルの円高
5. 土地の使用や工場の建設などの規制がきつい
6. 国内市場は衰退の一途、人口構成から見ても回復の見込みがない
7. 政府は機能不全で首相が1年ごとに代わっており、政策よりも政局を弄ぶ
8. 電力供給に赤信号、使用制限令が発動されている

9. 年金や社会保障に税金が充てられるので税が下がる可能性は少ない
10. 国の借金が対GDP比で世界一。どこかで金融危機が起っても不思議ではない

これ以上、リストを続けることは意味がないだろう。

■参考

<http://www.libertytimes.com.tw/2011/new/aug/19/today-fo1.htm#>

<http://tw.news.yahoo.com/article/url/d/a/110823/135/2xecv.html>

日本の2010年の収入格差、可処分所得についてはこちら
<http://www.e-stat.go.jp/>

【株スナーク 富田】

FOOD EXPO出展結果報告

鳥取県ブースにも6社が出展

8月11日(木)～13日(土)、食の安全意識が高く、安心・安全、高品質な日本食品が注目されている香港にて開催された国際食品見本市「FOOD EXPO 2011」に県内企業6社が出展した。

■鳥取県出展概要

出展者(順不同)	主な出展品
有限会社一善や	菓子(抹茶ロールケーキ など)
農事組合法人広岡農場	梨スパークリングワイン、梅ジュース
株式会社稲田本店	日本酒
株式会社越河	かにみそ、甲羅グラタン など
株式会社ダイマツ	氷温加工品(あじの南蛮漬け など)
有限会社梅崎水産	かにパウダー、舞茸パウダー など

*このほか、株式会社ゼンヤクノー(鳥取市/健康茶)が独自出展。

■香港は有望な市場

開会直後は、想定していたよりも来場バイヤーが少なく不安であったが、最終日には有望なバイヤーが来場され、内容の濃い商談が行われた。3日間の会期で鳥取県ブースでは111件の商談が行われ、うち、成約2件、成約見込6件の成果があった。参加企業からは、「香港はフリーポートで日本からの輸送が早いこともあり、今後ますます重要度が上がっていくように感じた。」、「試食で良い反応がたくさんあったため、今後も香港市場への開拓へ尽力していきたい。」などの声が聞かれ、香港が有望な市場であると再認識した。

当財団では、今後、ジェトロ等と連携しながら、引き続き成約に向けたフォローアップを実施する。



会場の様子



バイヤーとの商談の様子

お知らせ

「第2回韓国郷土名産品展示会」 のご案内

大阪で唯一開催される韓国郷土名産品展示商談会は今回第2回目を迎えることになりました。韓国の各地方の有名な名産品を一度にご覧頂ける、韓国の各郷土の名産品専門展示会です。日本に初めて紹介される韓国の様々な名品・珍品・逸品が多数出品されるこの良い機会にぜひご来場下さい。

- ★会期：2011年9月28日（水）、
29日（木）
- ★会場：マイドーム大阪2階
（第46回大阪ギフトショウと同時開催）
- ★主催：大韓民国行政安全部、韓国
地域振興財団、Kotra Osaka
- ★申込締切：2011年9月27日（火）
- ★来日企業：51社
- ★問合せ、申込：
Kotra Osaka（担当：李明ヨン）
TEL：06-6262-3831
FAX：06-6262-4607

「Winter Fancy Food Show 2012」 のご案内

ジェットロは、米国・サンフランシスコで開催される「Winter Fancy Food Show 2012」にジャパンパビリオンを設け、日本産農林水産物・食品のさらなる輸出促進・販路拡大の支援を行います。

- ★会期：2012年1月15日（日）
～17日（火）
- ★会場：Moscone Center
（米国・サンフランシスコ）
- ★日本パビリオン概要：
募集小間数：25小間
出品内容：米国で販売可能な日本
産農林水産物、日本産農林水産物
を主原料とした加工食品・飲料
- ★申込締切：9月30日（金）
- ★問合せ、申込：
ジェットロ農林水産・食品事業課
（担当：森、奥山、石原）
TEL：03-3582-5546
FAX：03-3582-7378

「第1回日中環境・省エネ企業 合作大会」のご案内

ジェットロは、中国の環境・省エネルギー市場でのビジネス展開を図る日本企業を本格的に支援するため、「第1回日中環境・省エネ合作大会」を開催します。

- ★日時：2011年10月20日（木）
～21日（金）
- ★場所：中国・上海市内
- ★主催：ジェットロ上海事務所、
GGM上海事務局
- ★募集企業数：100社
- ★参加費：48,000円
- ※渡航費、交通費、宿泊費及び通訳
者の費用は含まれません。
- ★申込締切：9月23日（金）
- ★問合せ、申込：
ジェットロ環境・エネルギー課
（担当：馬（マ））
TEL：03-3582-4877
FAX：03-3582-7508

編集後記

先日、中国の吉林省にある長春へ4年ぶりに行ってきました。長春は、上海や北京などの都市と比べるとのんびりしており、中国の良さを感じることができる場所です。人は皆親切で温かく、おいしい東北料理もたくさんあります。さらに、長春は物価も安く、例えば、上海のタクシー初乗り料金が13元（別途燃油費1元）であるのに対し、長春のタクシー初乗り料金は、なんと5元（別途燃油費1元）。運転が荒いのは中国どこでも変わりませんが、気軽に乗ることができます。

また、長春は旧満州国の首都“新京”であったため、その時代の建物も多く健在しており、長春一の観光地となっている偽満皇宮博物院は、ラストエンペラー愛新覚羅溥儀が生活した場所で、連日多くの観光客が訪れています。

上海や北京などの大都市で疲れた方は、長春で癒されてみてください。【zao】



本誌「とっとり・グローバルウォッチ」では、皆様から、内容のご提案や掲載されている情報へのご意見・ご感想をお待ちしておりますのでお気軽にお寄せください。

お問い合わせ：財団法人鳥取県産業振興機構 とっとり国際ビジネスセンター（担当：早川）
 《本 部》境港市竹内団地255-3
 TEL：0859-30-3161 FAX：0859-30-3162 E-mail：kaigai@toriton.or.jp
 《東部窓口》鳥取市若葉台南7-5-1
 TEL：0857-52-6703 FAX：0857-52-6673 E-mail：kaigai@toriton.or.jp